

第 15 回遠州広域行政推進会議 議事録

- 1 日 時 平成 30 年 8 月 1 日(水) 15:30~17:30
- 2 場 所 菊川市消防本部 2 階 会議室
- 3 出席者 浜松市長(座長)、磐田市長、掛川市長、袋井市長、湖西市長、御前崎市副市長、菊川市長、牧之原市長、森町長
- 4 概 要 以下のとおり。

最終報告

(1) インバウンドを見据えた広域連携のあり方について

資料 1-1 に基づき、事務局(浜松市企画課)から状況報告。

資料 1-2 に基づき、静岡県観光政策課 松本様、Wi2 西野様から事例発表。

その後、意見交換を実施。

- [湖西市長] この会議としては、この報告を以て終了とするのか、今後も啓発活動など続けていくのか。例えば、今ならマイナンバーカード等も、カードレス、キャッシュレスにしていこうという流れになっている。来年のラグビーワールドカップや翌年のオリンピック・パラリンピックに間に合うかどうかは別として、連携して、何かできることを探っていくという流れではないか。キャッシュレスが普及しない背景として、日本の治安の良さの話があったが、そもそも財布を持ち歩かない外国人旅行者もいる。日本人ではなく、インバウンドを対象とするのであれば、そういう人たちの消費を拡大するために何をすべきかという観点から探っていかなければならない。それは市町村ごとに検討してください、という話なのか。特にキャッシュレスについて、今後の方向性を伺いたい。
- [事務局] 事務局としては、この報告を以て一旦終了とさせていただきたい。前回の会議では、生体認証での連携可能性を探るというまとめがあったが、その後、民間事業者に相談して実証可能な事業はないか模索していたところであるが、QR コードやクレジットカード、プリペイドカードなど他に様々な手段がある中で、生体認証での実現可能な事業を導き出せなかった。また、検討過程で金融機関にヒアリングを行ったが、各金融機関で独自の取組を行っており、共通した手段を選択することが難しいという結論になった。今、キャッシュレスビジョンもでき、国としても動き出しているところであるため、事務局としては国内外の状況報告としたところである。
- [浜松市長] キャッシュレスについては、今はまだバラバラで、一つに統一していける状況ではなく、国が推進協議会を立ち上げて動き出しているため、その動向を見ながら検討していくということだろう。
- [湖西市長] 遠州地域での取組として遠鉄百貨店や遠州信用金庫の取組については、先行事例として紹介があったが、それを拡大させて取り組んでいくのではなく、全国的に何が主流な決済手段であるか見極めていくということで良いか。
- [事務局] 今後も国の動向を注視して参りたい。
- [掛川市長] エコパへの Wi-Fi 整備を県は考えていないという新聞報道があったが、掛川市では 2019 年のラグビーワールドカップを契機に多くの外国人の方が訪れると考え、Free Wi-Fi を 95 箇所、うち 64 箇所を民間の商店で整備し、外国の観光客の方が来たら、可能な限り対応できるように努力をしている。ワールドカ

ップの時に間違いなくエコパでは Free Wi-Fi が使えるようになると想定していた。知事が外国の観光客を集めて事前の PR をしようと色々取り組んでいるにも関わらず、県は始めからエコパへの整備は検討していなかったのか。全国の開催地で Wi-Fi が未整備なのは 3 箇所程であり、そこも今後整備されると思う。時期がいつになるかは不明だが、整備しないととても考えられない。その点について、県はどう考えているのか。

- ▶ [松本様] 新聞報道記事については、別の部局ではあるが、現時点で具体的にお話しできる目途が立っていないという趣旨の発言をしたことからあのような記事になってしまった。決して、何もやらないということではない。エコパへの Wi-Fi 導入についても、外国人観光客全体を考える観光政策課、施設管理を行う公園緑地課、ラグビーワールドカップ推進課、県の ICT 全体を統括する情報政策課など様々な部署があり、今何ができるかを考えている途中であるため、残念ながらこの場で具体的に回答できるものはないが、何もやらないという方針で決定したわけではない。
- ▶ [掛川市長] まだ方針決定がされていないのであれば、袋井市長を中心に知事に陳情した方が良いでしょう。しかし、間違いなく他の会場は全て整備するだろう。
- ▶ [袋井市長] 陳情という話ではなく、県の中で縦割対応になっているように感じられる。もう少し全体を見て、観光政策課でリードしてやれば良い。例えば、袋井市の場合なら、オーストラリアから来た観光客が愛野駅を降りて買い物をしたいと思った時に、クレジットカードと Wi-Fi が整備されていて買い物ができるようになっている。しかし、エコパスタジアムで試合観戦中に、選手の活躍について母国へ伝えたいと思っても発信することができないことになる。(周辺は整備されているのに肝心の会場の中で整備されていないことが)すごく違和感を覚える。常設か臨時かという論点はあるが、もちろん常設が望ましいが、臨時であってもエコパの中では Wi-Fi が自席で使えるようにしてほしい。Wi-Fi が使える場所が限定されていると、まるで喫煙所のように、その場所にだけ人が集まり妙な景色になる。できれば観光政策課で他課へ呼びかけて進めてほしい。松井掛川市長が仰るように、結果的には全ての会場で Wi-Fi が整備されるようになると思うので、よろしくお願ひしたい。
- ▶ [浜松市長] 資料中に Fujisan Wi-Fi の全体像のページがあるが、今後どのような戦略で広げていくのか。
- ▶ [西野様] やり方としては、大きく分けて二つある。一つは県下各市町が整備していくべき行政設備や公共エリアについて、予算等の兼ね合いも協議しながら導入をしていく。もう一つ、商業施設や商店街などの施設については、民間の費用負担で整備するべきだと考えている。官民一体となって公共エリア・民間施設へ広げていく。民間施設の場合は、宿泊施設など、観光庁の補助金が活用できる場合があるため、整備事業者である我々が民間の施設・店舗に対して制度の紹介もしながら普及のお手伝いをしたいと考えている。特に、民間施設オーナーに、このような取組について知ってもらう必要がある。商工会議所や観光協会などを介して情報発信を行い、興味を持ってくれた事業者に補助金や費用の説明を丁寧にしていく。このような取組は他の自治体でも行っており、半年で数百か所広めた実績もある。そういったノウハウも共有しながら広げていきたいと考えている。
- ▶ [浜松市長] Free Wi-Fi は既に多様な施設に導入されているが、そことの整合性はどうか。

- ▶ [西野様] 整備事業者が異なるとどうしても連携が取れない状況にあるのが現状である。整備事業者側が認証連携の仕組みに積極的に参画することで既存のアクセスポイントで違う SSID でも連携できる。Wi-Cert という組織を通じて、皆で参画していきませんか、と整備事業者側にも広めていく取組が必要と考えている。全てが完璧に繋がるようになるのは難しいが、できるところから始めていくべきと考えている。
- ▶ [袋井市長] 空港では SIM カードの販売もしている。あのシステムが今後広がっていくとは考えにくい、整備事業者としてどう思うか。
- ▶ [西野様] 広義に Wi-Fi と考えると、インフラの整備、SIM カードの購入、もう一つ、特に中国などの国は、モバイルルーターを持参するパターンがあるが、いずれも一長一短がある。お国柄によって、どの手段を好むかが分かれる傾向にあり、一概に良し悪しを言い難いところがある。SIM の良いところは、Wi-Fi の有無に殆ど影響されず、全国で 90% 以上のカバー率である携帯キャリアの電波を使うためどこでも通信することができるメリットがある。SIM を差替えなければならい手間はあるが、これを手間と考える国民性の方々は恒常的なインフラ整備をするべきだと考えている。一方でモバイルルーターの場合は、電池を持ち歩かなければならないという問題がある。スマホとモバイルルーターの複数を持って常に動かないといけない。一定の料金の安さやエリアの問題があるため、そういったことを手間でないと思う方はモバイルルーターを借りてくるが、やはり公共的なインフラとした方が良いのであれば、整備が必要になる。ハイブリットで訴求をする形や、欧米系の方とアジア系の方では国民性が違うので、国民性に応じて PR の仕方を変える必要があると考える。
- ▶ [袋井市長] SIM の場合はプリペイドカードに仕組みが似ている。
- ▶ [西野様] SIM やプリペイドカードの場合、どこで買えるのか、それが切れた後にどうすれば良いのかという問題がある。例えば、アジア圏の方は滞在日数が 2、3 日と比較的短いためそれに即したプリペイドカード等を用意すれば良いし、欧米系の方は一週間など滞在期間がやや長いため、それに即したプリペイドカードを用意するとなると、受け入れ側もどこまでできるのかを考えていかなければいけない。
- ▶ [浜松市長] 県としては、Wi-Fi の整備についてどんな戦略をもっているか。
- ▶ [松本様] 国の補助金や、県でも観光施設整備の関係で、計画を立てれば補助金で面的な整備ができるようになっている。特に、個店に付ける小規模なものではなく、屋外用の一つ数百万円程の大きな設備を設置することで、例えば、修善寺などは川沿いの散策時にどこでも Wi-Fi が使える環境になっている。個々の民間施設については、イニシャルコストはルーターのレンタル代月 500 円程度、購入費も数万程度であるため、あまり課題ではない。むしろ、ランニングコストで、光ファイバーの利用料が月 5,000~6,000 円などかかる方が、外国人のお客さんがなかなか来ない中で、導入するメリットが無いと考える施設がある。導入するメリットや多額の費用がかかると思っている事業者に対して、特に光ファイバーが店舗まで来ているような場合は、ルーターの維持費用だけで済むことなど、整備事業者と協力して説明している。県では平成 25 年頃から、富士山 Free Wi-Fi プロジェクトという取組を進めており、NTT 西日本等と協力した説明会などを活発に行うことで、民間への呼びかけをしていこうと考えている。
- ▶ [浜松市長] キャッシュレスと Wi-Fi については、もう少し国の方でも整理していないと、共通の取組をするのは難しいだろう。また、いろいろと状況を調べて、随時報告して欲しい。

議 題

(1) スポーツを契機とした地域振興について

資料 2-1、2-2 に基づき、事務局から説明。

- [湖西市長] 地域振興として、湖西市の取組を二つ紹介したい。一つは、7月1日にビーチクリーンと併せて初めて湖西市長杯サーフィン大会を開催した。定員200人のところ、関西や湘南などの方も含め270人の応募があった。元々牧之原や御前崎の方でやっていたと思うが、遅ればせながら湖西市でも開催した。地域振興ということで、地元の若手のサーファーが主体で開催してくれた。波が良く人が集まったことから、資料にも記載のあった、相互に連携して誘客していくというのは湖西市としても取り組んでいきたい。もう一つは、環浜名湖でDMOを立ち上げて、マリンスポーツやビーチスポーツを盛り上げていこうとしている。新居・弁天地域という浜名湖の一番西南側、湖西市側に海湖館という施設があり、魚の掴み採りや冬は牡蠣小屋等をしているが、ここを通年で利用できるように再開発を進めている。海釣り公園などはあるが、プールを改築して足湯など、一年を通じて人が来るようにしたい。先ほどのビーチスポーツやマリンスポーツなどと言うと、ビーチバレーやビーチラグビーなど、幸いにもビーチであれば、一から競技場を作るよりもコスト面では安くできるため、今勉強会を立ち上げて、民間と地元の方や事業者の方を交えた検討を始めている。国交省の浜松土木河川事務所などにも参加していただき、広域で検討しようと思っている。場所が浜名湖であるため、浜松市や県とも協力しながら、ここを拠点に西部地域を、インバウンドの方を含めてこの地域に長くとどまっていたような仕組みを各地域で作し、大会の連携などしていけるのではないかと考えている。
- [浜松市長] 連携の仕方について事務局から提案はあるか。
- [事務局] テーマが幅広いため、意見交換の中でいただいたご意見をもとに、研究の方向性を決めていきたいと考えている。
- [袋井市長] それぞれの市町でマラソンの取組をしており、参加費をある程度貰っていると思うが、実際は各市町がそれなりにお金を出しているのか。
- [浜松市長] 出している。
- [袋井市長] 参加費だけではやはり賄いきれない。相当お金を出しているのか。
- [浜松市長] 浜松はどのくらい出しているか。
- [事務局] 浜松シティマラソンの場合は、全体事業費が7,000万で市からの持ち出しは2,700万、それ以外は実行委員会を立ち上げているため、各企業からのスポンサー料で賄っている。
- [袋井市長] 参加者は何人位集まるのか。
- [事務局] 部門がいくつかあり、ハーフが5,000人、5kmと1.5km合せて5,000人で合計1万人。
- [袋井市長] マラソンは結構お金がかかるものだ。花火の場合だと、40万人程の集客があり、それでも市が負担するのは1,000万弱だ。今の話だと花火の方が意外と費用がかからない。JRはJRで、自分たちの費用で列車を走らせるので、市の負担はない。警察はまた別だが。経済効果に関して、宿泊については、袋井市内にはあまりホテルが無いので掛川に泊まってしまう。だから市内のホテルはいっぱいになるが、宿泊による経済効果はあまり得られない。そういう意味では、これがなくなったからどうこうという、目に見えた経済効果は分からな

い。ただ、マラソンに比べると負担は少ない。袋井市でも袋井メロンマラソンを開催しているが、人数の割にはお金がかかる。掛川市ではどれくらい負担しているのか。

- [掛川市長] 市の負担は 900 万で体育協会が行っている。運営は殆どボランティア、場所はつま恋でやっており、参加者は 1 万人を切るくらいだ。
- [袋井市長] 袋井市も同じ。7 千人から 8 千人程度。
- [掛川市長] しかし、もうとてもやりきれない。
- [袋井市長] そう、やりきれない。それで少し他市町の状況を聞いてみたかった。
- [浜松市長] 今は警備に費用がかかる。
- [袋井市長] 警察任せではなくある程度市もやらないといけない。
- [掛川市長] 全部ボランティアでやっている。
- [森町長] 森町は全体事業費が大体 800 万位だが、町からは全然お金を出していない。参加者は 2,500 人位の小さい規模でやっている。ただ、お金は出していないが、職員は出している。
- [袋井市長] 浜松市・湖西市でいうと、浜名湖は凄い財産。サイクリングなどで周りをぐるぐる回っても無料だし、あれは凄い財産だ。袋井市・掛川市でいうと、エコパがある。掛川市さんには悪いが、幸いなことにエコパでイベント等があると「袋井市」エコパと言ってくれるしね。エコパはアリーナにしても素晴らしい施設だが、スポーツでの利用があまりない。
- [浜松市長] コンサートなどが中心だ。
- [掛川市長] この前、東京方面から新幹線で戻ってきたら、おばさんたちがトイレの列に凄い並んでいたため不思議に思っていたら、オリンピックで金メダルを取った羽生結弦がエコパアリーナに来ていたらしい。同日に、ゆずのコンサートをつま恋でやっていて、丁度一緒になったものだから凄い人だった。しかし掛川は全くの素通りだったようで、いかに掛川に滞留してもらうかを検討しないとけない。
- [浜松市長] 事務局は次回までにどういう形の連携ができるか整理して、提案するように。例えば、共同開催や、ジュビロさんがあるから、サッカーやラグビーなどの選手を活用して子供たちのスポーツ教室を開いてもらうとか。あとは、藤田君がシニアに上がるからゴルファーの育成とか。遠州広域でのスポーツ教室など良いのではないか。
- [袋井市長] 先ほど話題にしたマラソンも、それぞれの大会を掲載したカレンダーを作って、一斉に宣伝すれば良いのではないか。
- [浜松市長] 様々なスポーツイベントも掲載して。
- [袋井市長] そうそう。
- [磐田市長] 大会に出ている人は、既にあちこちの情報を知っていて選んでいるかもしれない。
- [袋井市長] そういう可能性もあるね。
- [浜松市長] では、事務局は次回までに、少し整理してメニュー出しするように。
- [事務局] わかりました。所管課も交えて検討します。

(2) 移住定住の促進に向けた連携について

資料 3-1、3-2 に基づき、事務局から説明。

- [菊川市長] 子育て支援について今、医療費の無償化や今度保育料の無償化などが話題になっているが、それぞれの自治体が共通認識で対応して行かないと、自治体によって差が出てしまうことを心配している。せめて西部地域では、来年の 10 月に向けて情報共有を密にして、子供の取り合いにならないように建設的な対応をする必要があると考える。
- [袋井市長] 全国市長会の社会文教委員会の副委員長をしている関係で、各省庁へはよく要望に行っている。安倍総理は来年の 10 月から消費税を上げると同時に、保育園・幼稚園の無償化を実施したいと考えている。無償化そのものに反対しているわけではないが、来年の 10 月から無償化するということは、今年から受付の段階で幼稚園・保育園の無償化の案内をすることになる。両方無償化し、保育園への申込条件が就職活動をしているだけでもよくなると、保育園への入所希望が集中し、需要が高まれば、今は待機児童がいなくても、今後は増えてしまう。対応が困難であるため、スタートを再来年の 4 月からにして欲しいと要望しているが、今、安倍総理に対して反対する人がいない。実際の窓口は文部科学省、厚生労働省だが、この件は内閣府が調整しており、首相が決定することになってしまっている。制度そのものがどう変わるかという説明と、それを受け取った保護者がどちらを選ぶかまで説明できないといけない。袋井市では 9 月頃から保育園と幼稚園の振分けがあるためそろそろ準備を始めるが、その説明がどこまでできるか懸念が残る。
- [掛川市長] 無償化と言えば、高等学校までの医療費もそうだが、負担は基礎自治体が負うのか。そこを国が負担してくれるわけではないのか。
- [袋井市長] 基本的には消費税の増税分を充てるとされているが、どういう形で財源措置されるかは不透明である。
- [掛川市長] 高等学校の医療費は、県が無償化を唱えたが、県はあくまで県分を負担するだけである。政令市についてはそれも無い。
- [牧之原市長] 4 分の 3 が市町村の負担になる。
- [掛川市長] 保育無償化について、掛川市の場合は、今は 3 歳から 5 歳児が大体幼稚園か保育園に通っているため、急激な負担増にはならないと思うが、今後どんどん保育施設の方に需要がシフトしていくと、状況は全く異なってくる。そこを国がケアしてくれるという話にはなっていないのか。
- [袋井市長] 国は、保護者が払う保育料は無償化するが、それに対する自治体へのケアは無い。
- [掛川市長] それでは基礎自治体が疲弊してしまう。そこをきちんと国に言っていかなければいけない状況で、来年の 10 月から無償化などとても無理だ。全国市長会では、このような話はしているか。
- [袋井市長] 全国市長会からも国に言っているが、全然聞き入れられない。今日の新聞報道では来年の 10 月から開始とはっきり書かれていた。
- [牧之原市長] 高校生医療費無償化の県の負担分はごくわずかな額だ。4 分の 3 は市町村の負担。財政力指数が高いところは 4 分の 1、低いところは 2 分の 1 と言うが、交付税で措置されているのに財政力指数が何故物差しになるのか疑問だ。
- [袋井市長] もう一つ子育て関係で悩んでいるのが、クーラーの件がある。あれもものすごくお金がかかる話だ。
- [浜松市長] 浜松市もこれから行う予定である。

- [掛川市長] 全て一度に設置するのは難しい。合計で莫大な費用が必要になる。その前に、今一番暑いのは7月だから、7月頭から夏休みにするのはどうか。
- [袋井市長] 弾力的にね。
- [掛川市長] 夏休みの弾力化自体は、教育委員会の判断でできるらしい。だから吉田町でもできた。
- [牧之原市長] エアコンは中学には3つ全てに導入、あとは小学校に設置する必要がある。吉田町が全て設置したので、早急に対応せざるを得ない。
- [掛川市長] 昔は寝るときに冷房をかけると風邪をひくと言っていたくらいだが、今は熱中症対策のために夜もクーラーを使うように国が呼びかけるような時代だ。
- [袋井市長] 学校へのクーラー設置は、リース方式では国庫補助対象外になる。そこを何らかの形でカバーして欲しい。クーラーはリースで使うのが一番効率的だ。最近トイレの洋式化もリースでできる。だからもうそろそろ学校施設へのリース方式による整備に対する国庫補助についても買取と同じように何とか検討して欲しいと思う。
- [湖西市市長] これから国もクーラー設置に対して補助を行うと林文科大臣が言っていたので、どのような形で補助をするかという話だと思う。補助の仕方を変えるだけで随分変わってくる。
- [掛川市長] 県はクーラー設置に関する補助は無いのか。
- [袋井市長] 県は出さない。
- [浜松市長] 施設整備だから出さない。
- [磐田市長] だから、県立高校もOB会がやっている。一つ入ると横並びに導入されていく。磐田市の例では、始めに磐田西校に導入されたら、横並びになった。OB会でもエアコンはかなり話題に上る。
- [牧之原市長] それともう一つ、中国では7月と8月の2か月が夏休みになっている。日本は学習指導要領で英語が義務化されたことで、ますますカリキュラムが大変になっている。それなら土曜日を復活して、その分夏休みを長くする等の検討をしないと、土日休みを確保するために苦しくなってしまうところがある。
- [袋井市長] 冬休みを短くしてもよいだろう。
- [磐田市長] 一番遅れている省庁が文科省と言われていて、先生たちの対応が混在するような制度改正はおそらく期待できないだろう。よっぽど英断を下さない限り。それこそ総理がこうすると言えば、反対をする人はいないかもしれないが。
- [牧之原市長] 旧榛原郡の音楽発表会などがあったが、来年度からは全て廃止される。授業の時間を割けないため、先生が放課後に指導や、練習しなければならず、負担が大きすぎてできなくなった。だから来年度は何もない。それはおかしい話だと思うが。
- [掛川市長] 学校教育に関してもう一つ、教員が不足しているようだ。掛川地域で先生になる人が少ないため、他の地域から掛川の小中学校に先生が来てくれているらしい。
- [袋井市長] 他の地域には多くの教員がいて、掛川にはいないから、他の地域から先生が来てくれているという意味か。
- [掛川市長] そのようだ。掛川出身の、掛川に住んでいる先生が非常に少ないらしい。普通は、その地域に住んでいる先生を調達して、調整の上配置するため、別の地域に2人赴任すれば、他の地域から2人赴任してもらうという形になる

が、掛川の場合は先生が少ないから他の地域から来てもらうばかりになっているようだ。

- [袋井市長] 掛川で先生になる人が少ないのか。
- [掛川市長] そのようだ。昔は、掛川は先生が多かったのだが。
- [牧之原市長] 支援員の加配や ALT の先生などは全て市町の負担で行っており、県はお金を出さない。今本市が実施している ALT や理科の支援員配置などは全て市単独事業である。箱モノの費用は負担しない、教員等の加配もしないとすると、県の意味合いがどこにあるのか。それでいて「少子化対策、人口減少対策をしる」とは、地方財源の問題をどう考えているのか。
- [磐田市長] 県には財源内訳を少し考えてもらわないといけない。
- [浜松市長] もう県はいらない。
- [袋井市長] そうだね。
- [掛川市長] 県はいらないと全国市長会の会議で言ったら、自治行政局長に「そう考える人もいれば、県が必要だと言う人もいる」と言われた。
- [牧之原市長] だいたい、今はどんな補助金をもらうにしても、県を飛び越えて国直轄である。
- [浜松市長] 独立したいところは独立させてくれればいい。浜松は独立したいと考えている。
- [袋井市長] 極論だが、その方が行政的には効率的かもしれない。
- [浜松市長] 浜松の場合、教育も全て市で行っているのだから、後は警察をどうするかということだけ。
- [掛川市長] 昔は、小さい町村があったから都道府県が必要だった。今はどこも合併しており、県はそれほど必要ではなくなっている。
- [浜松市長] それではこのテーマも一度、事務局で内容をまとめ、次回の会議で連携の提案をするように。
- [牧之原市長] このテーマならば、婚活について検討してほしい。
- [浜松市長] 私も婚活なら広域でやれると思う。
- [牧之原市長] 一つの市町でやると、参加しにくいというか、知っている人に会うから恥ずかしいようだ。
- [浜松市長] そうそう。この中ですぐできそうなのは婚活だろう。
- [牧之原市長] 範囲が広がれば、知らない人たちが多いため逆に行きやすくなると思う。
- [浜松市長] 遠州全域でやれるのではないか。
- [袋井市長] 昔、地元企業と協力して婚活をやろうと思ったのだが、行政には身分保障的な役割を求められた。当初、エコパに人を集めて大規模にやる予定だったのだが、企業側から「知らない人が入ってきて、事故があったらどうするのか」と言われた。事故が起きたとしてもそれは個人個人の責任で対処すべきと思ったのだが、なかなかそうもいかないようだ。それぞれの市町に勤めている職員間の婚活であれば身分保障できるが、そんなことをしたら市民の不興を買う。条件を上手く設けてやれば、自分の市町だけでなく広域でやった方が成果は出ると思う。
- [浜松市長] つま恋で大々的にやったらどうか。
- [掛川市長] 是非使っていただきたい。
- [浜松市長] それでは、この議題についても、事務局で内容をまとめ、次回の会議で提案をするように。
- [事務局] 婚活を中心に検討し、次回の会議で報告致します。

その他

資料 4、5 に基づき、事務局から報告。